平成27年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年１月30日

上 場 会 社 名　日本ガイシ株式会社　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　5333　URL　http://www.ngk.co.jp/
代　表　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　大島　卓
問合せ先責任者　（役職名）　財務部長　（氏名）　神藤　英明　(TEL) 052-872-7230

四半期報告書提出予定日　平成27年２月６日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期第３四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第３四半期	270,566	24.2	43,285	35.0	42,470	29.4	35,799	92.0
26年３月期第３四半期	217,912	19.5	32,065	96.2	32,820	123.2	18,642	390.7

（注） 包括利益　27年３月期第３四半期　68,014百万円（　25.4%）　26年３月期第３四半期　54,232百万円（　150.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期第３四半期	109.63	109.43
26年３月期第３四半期	57.09	56.99

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年３月期第３四半期	678,150	407,228	58.3
26年３月期	614,219	344,453	54.3

（参考） 自己資本　27年３月期第３四半期　395,340百万円　26年３月期　333,502百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年３月期	－	10.00	－	12.00	22.00
27年３月期	－	13.00	－		
27年３月期(予想)				13.00	26.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	13.4	56,000	26.5	58,000	26.6	39,000	44.2	119.43

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

新規　—　社（　　）、除外　—　社（　　）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料３ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期３Ｑ	327,560,196株	26年３月期	327,560,196株
②　期末自己株式数	27年３月期３Ｑ	1,028,836株	26年３月期	1,019,920株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期３Ｑ	326,542,503株	26年３月期３Ｑ	326,559,133株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3

３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（その他の注記事項） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、金融緩和や財政政策の効果から企業収益の改善が続き、堅調に推移しました。海外では、中国や新興国の一部で成長鈍化が見られたものの、米国など先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、セラミックス事業において、欧州市場のディーゼルエンジン乗用車や国内・米国市場のトラック販売が好調であったこと等から、自動車関連製品の需要が増加いたしました。電力関連事業では、海外向けにＮＡＳ®電池の大口案件を出荷いたしました。エレクトロニクス事業においては、モバイル製品の需要拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加いたしました。

これらの結果に加え為替円安も寄与し、当第３四半期連結累計期間の売上高は、セラミックス事業、電力関連事業、エレクトロニクス事業のいずれも増収となったことから、前年同期比24.2％増の2,705億66百万円となりました。利益面でも、セラミックス事業で主力の自動車関連製品の売上高が増加したこと等により、営業利益は前年同期比35.0％増の432億85百万円、経常利益は同29.4％増の424億70百万円となりました。また、特別利益として、関連会社であるメタウォーター株式会社の上場に伴い持分変動利益を計上したこと等から、四半期純利益は同92.0％増の357億99百万円となりました。

事業部別には、電力関連事業では売上高は前年同期比41.7％増の562億13百万円、営業損益は９億89百万円の営業損失（前年同期は12億23百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同21.0％増の1,631億76百万円、営業利益は同31.2％増の405億75百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同17.7％増の512億66百万円、営業利益は同58.4％増の36億79百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は6,781億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ639億30百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産等が増加したことによるものであります。

負債合計は 2,709億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。これは１年以内償還予定社債が減少した一方で、固定負債その他等が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ627億75百万円増加し4,072億28百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成26年10月30日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,598百万円増加、退職給付に係る負債が717百万円減少、利益剰余金が2,964百万円増加しております。なお、当第３四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,214	72,607
受取手形及び売掛金	72,167	74,701
有価証券	100,653	100,608
たな卸資産	101,352	111,582
その他	29,318	29,546
貸倒引当金	△117	△132
流動資産合計	352,589	388,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,055	60,130
機械装置及び運搬具（純額）	82,497	87,927
その他（純額）	35,770	42,123
有形固定資産合計	176,323	190,181
無形固定資産	4,848	4,371
投資その他の資産		
投資有価証券	64,903	76,899
その他	15,729	17,951
貸倒引当金	△174	△169
投資その他の資産合計	80,457	94,681
固定資産合計	261,629	289,235
資産合計	614,219	678,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,728	29,228
短期借入金	4,995	4,412
1年内償還予定の社債	20,000	－
未払法人税等	2,854	2,016
ＮＡＳ電池安全対策引当金	10,891	8,165
その他	36,950	39,849
流動負債合計	101,419	83,672
固定負債		
長期借入金	142,158	146,644
退職給付に係る負債	16,678	17,111
その他	9,510	23,492
固定負債合計	168,346	187,249
負債合計	269,766	270,921

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,094
利益剰余金	187,733	218,335
自己株式	△1,347	△1,388
株主資本合計	328,328	358,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	25,031
繰延ヘッジ損益	18	6
為替換算調整勘定	△1,189	19,321
退職給付に係る調整累計額	△11,147	△7,909
その他の包括利益累計額合計	5,174	36,449
新株予約権	778	896
少数株主持分	10,172	10,991
純資産合計	344,453	407,228
負債純資産合計	614,219	678,150

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	217,912	270,566
売上原価	144,128	181,017
売上総利益	73,784	89,548
販売費及び一般管理費	41,718	46,263
営業利益	32,065	43,285
営業外収益		
受取利息	509	574
受取配当金	814	1,041
為替差益	1,753	1,705
その他	1,352	756
営業外収益合計	4,430	4,077
営業外費用		
支払利息	1,565	1,559
持分法による投資損失	1,066	1,048
客先補償損失	―	1,100
その他	1,044	1,184
営業外費用合計	3,675	4,892
経常利益	32,820	42,470
特別利益		
固定資産売却益	448	586
投資有価証券売却益	335	357
持分変動利益	―	※1 3,343
特別利益合計	783	4,287
特別損失		
固定資産処分損	313	289
減損損失	5,014	―
特別損失合計	5,327	289
税金等調整前四半期純利益	28,276	46,468
法人税、住民税及び事業税	5,876	6,726
過年度法人税等	△1,398	―
法人税等調整額	4,804	3,306
法人税等合計	9,282	10,033
少数株主損益調整前四半期純利益	18,993	36,434
少数株主利益	351	634
四半期純利益	18,642	35,799

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	18,993	36,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,110	7,552
繰延ヘッジ損益	△4	△12
為替換算調整勘定	25,386	20,816
退職給付に係る調整額	△256	2,671
持分法適用会社に対する持分相当額	2	552
その他の包括利益合計	35,238	31,580
四半期包括利益	54,232	68,014
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,359	67,075
少数株主に係る四半期包括利益	872	938

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（その他の注記事項）

（四半期連結損益計算書関係）

※１．持分変動利益

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

持分法適用関連会社であるメタウォーター株式会社の公募による新株発行及び自己株式の処分に伴うものであります。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	電力関連事業	セラミックス事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,667	134,704	43,540	217,912	―	217,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	165	2	183	△183	―
計	39,684	134,870	43,542	218,096	△183	217,912
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））	△1,223	30,925	2,323	32,025	40	32,065

（注）セグメント利益又は損失（△）の調整額40百万円は、セグメント間取引の調整であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	電力関連事業	セラミックス事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,181	163,117	51,266	270,566	―	270,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	58	―	90	△90	―
計	56,213	163,176	51,266	270,656	△90	270,566
セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））	△989	40,575	3,679	43,265	20	43,285

（注）セグメント利益又は損失（△）の調整額20百万円は、セグメント間取引の調整であります。

（重要な後発事象）

当社は平成26年９月３日、新日鐵住金株式会社との間で、同社の完全子会社でセラミックパッケージなどの電子工業用セラミックスを製造・販売する日鉄住金エレクトロデバイス株式会社の全株式を取得する契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成27年１月５日に日鉄住金エレクトロデバイス株式会社の全株式を取得した結果、日鉄住金エレクトロデバイス株式会社は当社の連結子会社となりました。

１．株式取得の目的

日鉄住金エレクトロデバイス株式会社が長年培ってきた製造ノウハウや多品種・低コスト量産技術に、当社の材料技術や高精度プロセス技術を付加することで、両社の保有技術のシナジーを創出し、当社のエレクトロニクス事業のさらなる成長を図ることができると判断し、子会社化を決定いたしました。

２．株式取得の相手会社の名称

新日鐵住金株式会社

３．買収した会社の名称、事業内容、規模

名称	日鉄住金エレクトロデバイス株式会社 (注)
事業内容	半導体用セラミックパッケージ、セラミック製電子部品の製造・販売
資本金（平成26年12月末）	3,450百万円

(注)平成27年１月５日をもって、ＮＧＫエレクトロデバイス株式会社に名称を変更いたしました。

４．株式取得の時期

平成27年１月５日

５．取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

（１）取得した株式の数

9,659株

（２）取得価額

取得の対価　　11,500百万円

取得に直接要した費用　　92百万円（概算額）

（３）取得後の持分比率

100％

６．資金の調達方法

自己資金